

生産活動収支を赤字状態から黒字化した事例(A型)

ワンダーセンス(広島県福山市:A型) ワズゴール(岡山県笠岡市:A型)

- 令和元年度:赤字
→令和5年度:155点(ワンダーセンス)
130点(ワズゴール)
- 利用者像:精神障害・知的障害・身体障害者
- 改善策
 - ・ 事業所が従来行っていた作業と比べ、ホテル・旅館の客室清掃・病院など各種施設の清掃業務の方が単価が高く、観光やビジネスの要地であったことから、今後も見通しが持てると判断し、営業を行い、新規業務を獲得。
 - ・ 赤字状態から脱却を図るためには、大口案件を受託する必要があり、近隣の事業所と連携して共同受注窓口を設立。
 - ・ 仕事に関して、それまで生産性の意識が低かったが、利用者の能力の見える化、利用者及び職員の意識改革と業務整理を行い、令和6年度も黒字に。



ウィズミー(東京都板橋区:A型)

- 令和4年度に黒字化
- 利用者像:精神障害・知的障害者等
- 改善策
 - ・ 徹底した支援者人時売上(支援者が1人1時間作業したときの単価)を計算し、高付加価値な業務の営業に絞ることで、仕事内容を見直した。
 - ・ 仕事内容は、利用者に対応しやすいように軽作業を元に複数の作業があるが、業務提携の形で、帳合から梱包、発送までの一貫した作業として請け負う形とした。
 - ・ 仕事をする上で生活と気持ちの安定は欠かせないという考えのもと、利用者全員に対して、月1回、個別面談を実施し、メンタル面のケアや自信を持てるようなフォローを行っている。
 - ・ その結果、利用者の安定就労に繋がり、毎年一定数の利用者が一般就労をするまでに至った。



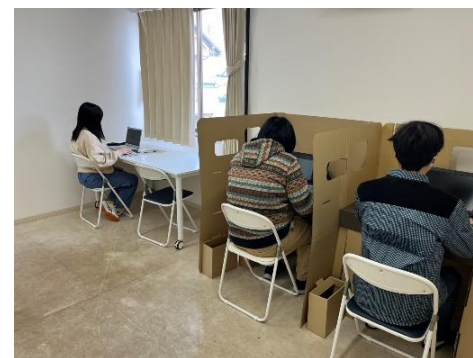
販路拡大や受注業務の見直しによる工賃向上事例(B型)

お菓子工房M(三重県松阪市:B型)

- 平成26年度:15,068円→令和5年度:36,212円
- 利用者像:知的障害者中心
- 課題
 - ・ コロナ禍前(令和元年)にクッキー専門店をオープン
 - ・ コロナ禍で店舗販売が厳しくなった
- 改善策
 - ・ 出張販売に販路を展開し、営業等により販売先を拡大したほか、季節の限定商品など商品開発にも力を入れており、平成26年度売上5,718千円→令和6年度38,522千円に販売拡大。
 - ・ クッキーの美味しさだけでなく、事業所の丁寧な利用者支援について評判になり、業務量が拡大した。また、近隣の特別支援学校の生徒で利用を希望する者が多数おり、令和5年4月に第2工房を新規設立。

アシストプラスかしま(茨城県鹿嶋市:B型)

- 令和元年度:8,150円→令和5年度:36,734円
- 利用者像:精神障害者中心
- 改善策
 - ・ 低工賃を打破するため、関係者等への積極的な営業を行い、単価の高いハウスクリーニング業を獲得。事業所として未経験の業種であったが、利用者が混乱しないよう、わかりやすい作業マニュアルを作成。
 - ・ さらに、利用者への作業単価の見える化(→利用者の意欲喚起)、無駄の削減(道具取り出しやすく車を改良)等により、生産性が向上したため、不動産会社と連携し、退居後のクリーニングの受託を拡大。
 - ・ 事業所の丁寧な作業ぶりに、クリーニング業以外の仕事依頼も殺到し、令和6年度はパソコン作業(メール代行・家具デジタルカタログ)も売り上げに貢献。



農福連携による取組事例



優先調達の推進による工賃向上事例

佐賀県(佐賀北部地区農福連携推進ネットワーク)

- 佐賀市の共同受注機能※、佐賀市北部地区のJA、県農業振興センターの三者が連携し、モデルを実施
※ NPO法人佐賀中部障がい者ふくしネット:42法人54事業所
- JAが産地の労働力確保に取り組んでいたことから、上記三者が連携し、令和3年度に佐賀北部地区農福連携地域協議会を立ち上げた。
- 佐賀北部地区農福連携推進ネットワークをモデルに、令和4年度は佐城地区(佐賀市、小城市、多久市)、令和5年度は唐津市に地域協議会をエリア展開。
- 県の農福連携コーディネーターの支援により、マッチングも拡大(令和3年度:25件→令和5年度:67件)。
- 利用者は、ほうれん草の調整作業等を行うなど、生産活動の幅が広がった。写真入りのマニュアルも整備。



ミラクル5(佐賀県佐賀市:B型)

- 佐賀県:県の防災担当部局が、災害用に備蓄している食料の更新を検討していたところ、農福連携コーディネーターを通じて、レトルトのお粥を提案を受けた。
- ミラクル5:農福連携コーディネーターから県の優先調達について情報提供を受け、災害用の備蓄食品の取扱いを行うこととし、受注に至った。
- 優先調達の概要
 - ・ 東京の企業が、佐賀県産米を90%、農福JAS認証米を10%使用し、レトルト食品(おかゆ)を開発。
 - ・ 事業所が、おかゆに同封するスプーン、塩入小袋、説明書を封入し、段ボールに入れる作業を実施。
 - ・ その結果、利用者の従事する仕事の幅が広がり、工賃向上にも繋がった。



地場産業の活性化と工賃向上事例

富士北麓聖ヨハネ支援センター(山梨県富士吉田市:B型)

- 令和元年度:14,939円→令和5年度:17,882円
- 利用者像:知的障害者中心
- 地域との結びつきによる安定経営
 - ・ 近隣の観光名所で、「かわらけ投げ」という粘土を素焼きにした盃(かわらけ)を的に投げ当て、神様に諸願成就するものがある。
 - ・ かわらけ投げが始まった40年程前から製造を依頼されているが、近年、SNSの影響で観光客が増加。盃が足りず、盃業者から相談を受け、受注を増やした。
 - ・ 受注増に対応できるよう、指導方法の統一や作業工程の見直しによる簡易化(粘度の確認をなくし、機械的に作業を行える工夫)を行い、生産性向上を図った。
 - ・ 地元の産業継続にも一役買いながら工賃向上を達成。



単価計算の徹底等による工賃向上事例

うみう(茨城県日立市:B型)

- 令和元年度:約14,000円→令和5年度:21,712円
- 利用者像:知的障害者中心
- 改善策
 - ・ 請負の単価計算の徹底と、利用者の強みを活かした作業分担(作業工程を分解し、得意な工程の担当に)及び作業動線の見直し(動きを少なくする)を行った結果、生産数が上がり、利用者の能力と自信も向上。
 - ・ 請負先から信頼を得た段階で、新規作業の交渉を行い、複数の新規受注を獲得。単価交渉も行い時給換算で1,000円超に(作業によっては単価30円超も)。
 - ・ 令和6年度は請負先内で、仕上がりが丁寧という評価から一部の作業が専属となり、各月の出荷予定表をもらえたことで作業計画を立てやすくなった。
 - ・ 令和6年4月当初は時間給1,200円で行っていたが、令和7年3月現在、時間給2,000円まで向上。



…介護事業で、認知症者の迷子防止用のシールを開発、他の用途にも汎用している



部材と組み立てたものを入れる箱を近くに設置
動かないで作業するため効率アップ

ICT活用による業務効率化などを契機に生産活動の拡大に取り組んだ事例

まめの樹(東京都豊島区:A型、B型)

■ 利用者像:精神障害者中心

■ 課題

- ・ 利用者情報を担当職員が個々で保管していたため、事業所して全体を把握できず、また、事務処理や打合せの時間がかさみ、日々の業務に余裕が持てていない状態だった。

■ 改善策

- ・ 支援記録ソフト(利用者の個人情報や日々の記録、出勤状況、個別支援計画等が管理できるもの)を導入し、記録や職員間の情報共有等に要していた時間を削減。ソフト導入は予算の兼ね合いで段階的に実施。
- ・ 職員の合計支援時間を月73時間削減したことにより人件費84,810円/月分の節約に成功した。
- ・ ICT活用により事務処理や打合せの時間が減少したことや、工賃向上に関する専門家のアドバイスなどを受けたことにより、職員に気持ちの余裕が生まれたことで、それまでは手が回らなかった関係機関や一般求人サイト等への問い合わせができるようになり、新規請負業務の獲得に繋がるなど、好循環が生まれている。

